

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 ラウンドワン  
コード番号 4680 URL <http://round1.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 杉野 公彦  
(氏名) 西村 孝之  
配当支払開始予定日TEL 072-224-5115  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,983	△0.0	13,611	△25.6	9,798	△38.7	3,977	△56.5
20年3月期	77,993	18.5	18,287	2.1	15,986	△2.4	9,152	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	63.05	—	5.6	5.0	17.5
20年3月期	14,507.10	14,507.05	13.9	9.3	23.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	216,016	72,393	33.5	1,147.61
20年3月期	176,384	69,694	39.5	110,452.57

(参考) 自己資本 21年3月期 72,393百万円 20年3月期 69,684百万円

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	13,204	△24,988	10,625	11,270
20年3月期	17,285	△23,632	3,256	10,808

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	1,261	13.8	1.8
21年3月期	—	1,000.00	—	10.00	—	1,261	31.7	1.7
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.7	

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,300	11.8	6,790	△9.1	4,890	△15.9	2,640	11.2	41.90
通期	91,000	16.7	16,500	21.2	13,000	32.7	6,300	58.4	99.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 63,241,354株 20年3月期 632,413株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 159,441株 20年3月期 1,514株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	77,983	△0.0	8,651	△38.6	9,798	△38.7	3,977	△56.5
20年3月期	77,993	18.5	14,097	△6.1	15,986	△2.4	9,152	△5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	63.05	—
20年3月期	14,507.10	14,507.05

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	116,855	72,393	62.0	1,147.61
20年3月期	82,060	69,684	84.9	110,452.57

(参考) 自己資本 21年3月期 72,393百万円 20年3月期 69,684百万円

※平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,300	11.8	4,230	△12.3	4,890	△15.8	2,640	11.2	41.90
通期	91,000	16.7	11,500	32.9	13,000	32.7	6,300	58.4	99.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。
2. 当社は、平成21年1月4日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

# 1. 経営成績

㈱ラウンドワン(4680) 平成21年3月期決算短信

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、ガソリン等の原燃料価格の高騰等により企業収益や個人消費が停滞する中、米国発の金融危機が世界的な信用収縮や金融不安となり追い討ちをかけ、景気はより一層厳しい状況となりました。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、年末頃まで続いたガソリン等の原燃料価格の高騰等の影響により、また、その後の価格沈静後には世界的な景気後退により、郊外型店舗を中心として客足が鈍った結果、大手メーカー系オペレーターをはじめ、業界全体に不振店舗の閉鎖や出店計画の見直しを余儀なくされました。

このような経済状況の中、当社におきましては、当連結会計年度中に下記13店舗を新規に出店することが出来ました。

	オープン日	店舗名	所在地
1	平成20年4月26日	ラウンドワン 姫路飾磨店	兵庫県姫路市飾磨区中島1-254
2	平成20年8月9日	ラウンドワン 草加店	埼玉県草加市谷塚上町204-1
3	平成20年10月25日	ラウンドワン 大野城店	福岡県大野城市御笠川1-18-16
4	平成20年12月13日	ラウンドワン 足利店	栃木県足利市堀込町字宮前196-1
5	平成20年12月20日	ラウンドワン 福山店	広島県福山市明神町1-9-28
6	平成20年12月27日	ラウンドワン 富士店	静岡県富士市八代町4-15
7	平成21年2月14日	ラウンドワン 武蔵村山店	東京都武蔵村山市伊奈平3-1-1
8	平成21年2月21日	ラウンドワンスタジアム 沖縄・宜野湾店	沖縄県宜野湾市真志喜3-28-8
9	平成21年3月7日	ラウンドワン 下関店	山口県下関市東大和町1-3-15
10	平成21年3月14日	ラウンドワン 岸和田店	大阪府岸和田市八坂町2-11-1
11	平成21年3月19日	ラウンドワン 栃木・樋之口店	栃木県栃木市樋ノ口町55
12	平成21年3月19日	ラウンドワン 津・高茶屋店	三重県津市高茶屋小森町277-8
13	平成21年3月28日	ラウンドワン 市原店	千葉県市原市八幡北町3-5-1

(注) 富士店は既存店舗の建替えによるリニューアルオープンです。

なお、当期の全社売上高と既存店売上の前年比は、以下のような結果となっております。

## I. 平成21年3月期(平成20年4月～平成21年3月)全社売上高の状況

(百万円単位：単位未満は切捨表示)

	全社計画(2009/3/26発表計画)	全社実績	差額
ボウリング収入	28,505	28,334	△171
アミューズメント収入	31,990	32,218	+228
カラオケ収入	5,652	5,686	+34
スポーツ収入	9,387	9,278	△108
その他収入	2,463	2,466	+2
総売上	78,000	77,983	△15

	全社計画比(2009/3/26発表計画)	全社前年比	既存店前年比
ボウリング収入	△0.6%	+0.5%	△6.5%
アミューズメント収入	+0.7%	△3.0%	△10.8%
カラオケ収入	+0.6%	+4.4%	△7.3%
スポーツ収入	△1.2%	+0.9%	△11.2%
その他収入	+0.1%	+26.3%	+11.4%
総売上	△0.0%	△0.0%	△8.5%

Ⅱ. 平成21年3月期(平成20年4月～平成21年3月)既存店売上高の前年比推移

	4月	5月	6月	第1四半期
ホウリング収入	△7.6%	△3.3%	△9.5%	△6.7%
アミューズメント収入	△10.4%	△9.3%	△12.2%	△10.5%
カラオケ収入	△6.3%	+2.1%	△6.9%	△3.5%
ｽﾎﾟｯﾁﺎ収入	△29.1%	△11.7%	△13.2%	△18.0%
その他収入	+12.1%	+23.2%	+6.9%	+14.2%
総売上	△11.0%	△6.1%	△10.5%	△9.0%
既存店数(全店数)	72店(84店)	73店(84店)	73店(84店)	※

	7月	8月	9月	第2四半期	第2四半期 連結累計期間
ホウリング収入	△16.4%	△7.0%	△14.1%	△12.1%	△9.5%
アミューズメント収入	△12.0%	△5.0%	△12.9%	△9.7%	△10.1%
カラオケ収入	△10.5%	+1.6%	△14.5%	△7.5%	△5.6%
ｽﾎﾟｯﾁﺎ収入	△24.5%	+7.6%	△19.0%	△10.0%	△13.9%
その他収入	+4.4%	+11.6%	+7.5%	+8.0%	+10.8%
総売上	△14.4%	△3.2%	△13.7%	△10.0%	△9.6%
既存店数(全店数)	72店(82店)	72店(83店)	74店(83店)	※	※

	10月	11月	12月	第3四半期
ホウリング収入	△7.6%	+2.5%	△4.3%	△3.3%
アミューズメント収入	△10.6%	△8.3%	△8.8%	△9.3%
カラオケ収入	△7.9%	+2.7%	△9.6%	△5.6%
ｽﾎﾟｯﾁﺎ収入	△8.7%	+10.1%	△11.5%	△4.2%
その他収入	+11.7%	+21.8%	+16.0%	+16.4%
総売上	△8.6%	△1.0%	△7.0%	△5.7%
既存店数(全店数)	74店(84店)	75店(84店)	75店(87店)	※

	1月	2月	3月	第4四半期	第3四半期～ 第4四半期累計	通期
ホウリング収入	△3.6%	△2.7%	△4.7%	△3.7%	△3.6%	△6.5%
アミューズメント収入	△18.6%	△11.8%	△8.7%	△13.5%	△11.5%	△10.8%
カラオケ収入	△13.0%	△10.5%	△11.5%	△11.8%	△8.9%	△7.3%
ｽﾎﾟｯﾁﺎ収入	△17.4%	△10.2%	△4.7%	△11.3%	△8.5%	△11.2%
その他収入	+14.5%	+3.6%	+6.9%	+8.5%	+12.0%	+11.4%
総売上	△11.9%	△7.7%	△6.4%	△8.9%	△7.5%	△8.5%
既存店数(全店数)	79店(87店)	79店(89店)	79店(94店)	※	※	※

以上の結果、当期における連結業績は、売上高77,983百万円、営業利益13,611百万円、経常利益9,798百万円、当期純利益3,977百万円となりました。

② 次期の見通し

当面は現状の厳しい状況が続くことが予想され、当社におきましては平成22年3月期の新規出店と既存店売上は、以下のように計画しております。

I. 平成22年3月期 新規オープン予定店舗

	オープン日(予定)	店舗名	店舗タイプ
1	平成21年 4月24日	仙台苦竹店	スタンダード
2	平成21年 4月25日	沖縄・南風原店	スタンダード
3	平成21年 6月下旬(予定)	徳島・万代店	スタンダード
4	平成21年 7月下旬(予定)	さいたま・上里店	スタンダード
5	平成21年 7月下旬(予定)	習志野店	スタンダード
6	平成21年 8月下旬(予定)	山梨・石和店	スタンダード
7	平成21年10月上旬(予定)	新三郷・ららぽーと店	スタジアム
8	平成21年10月下旬(予定)	静岡・駿河店	スタンダード
9	平成21年10月下旬(予定)	高知店	スタンダード
10	平成21年12月中旬(予定)	市川鬼高店	スタンダード
11	平成21年12月中旬(予定)	さいたま・鴻巣店	スタンダード

II. 平成22年3月期(平成21年4月~平成22年3月) 既存店売上高の前年比計画

	4月	5月	6月	第1四半期
ホウリング収入	△4.0%	+4.1%	+0.9%	+0.5%
アミューズメント収入	△10.6%	△6.7%	△8.0%	△8.3%
カラオケ収入	△12.2%	△1.5%	△3.7%	△5.6%
スナック収入	△3.2%	+0.1%	△8.2%	△3.3%
その他収入	+6.8%	+8.8%	△0.2%	+5.3%
総売上	△6.9%	△1.2%	△4.3%	△3.9%
既存店数	81店	82店	82店	※

	7月	8月	9月	第2四半期	第2四半期連結 累計期間
ホウリング収入	+3.6%	+3.9%	+6.5%	+4.6%	+2.6%
アミューズメント収入	△5.2%	△5.2%	+0.1%	△3.6%	△5.8%
カラオケ収入	+0.1%	△3.7%	△2.9%	△2.4%	△3.9%
スナック収入	△3.6%	△3.0%	+2.5%	△1.6%	△2.4%
その他収入	+7.3%	+3.3%	+2.0%	+4.1%	+4.7%
総売上	△1.3%	△1.4%	+2.4%	△0.2%	△2.0%
既存店数	82店	82店	83店	※	※

	10月	11月	12月	第3四半期
ホウリング収入	+4.0%	+1.6%	+3.8%	+3.2%
アミューズメント収入	△0.1%	△2.2%	+0.4%	△0.5%
カラオケ収入	+3.1%	△1.5%	+1.3%	+0.9%
スナック収入	+0.5%	△3.5%	△5.3%	△2.8%
その他収入	+4.9%	+1.0%	+1.8%	+2.5%
総売上	+1.8%	△0.8%	+1.2%	+0.8%
既存店数	83店	84店	84店	※

	1月	2月	3月	第4四半期	第3四半期~ 第4四半期累計	通期
ホウリング収入	+6.9%	+6.3%	+5.3%	+6.2%	+4.9%	+3.8%
アミューズメント収入	+6.7%	+5.6%	+2.3%	+4.9%	+2.3%	△1.8%
カラオケ収入	+4.9%	+4.3%	+4.9%	+4.7%	+2.9%	△0.5%
スナック収入	△1.9%	△3.4%	△8.9%	△4.9%	△4.0%	△3.2%
その他収入	+4.0%	+3.9%	+1.5%	+3.1%	+2.8%	+3.7%
総売上	+5.5%	+4.8%	+2.2%	+4.1%	+2.6%	+0.3%
既存店数	87店	87店	88店	※	※	※

以上の結果、次期の業績を以下のように予想しております。

【連結ベース】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	43,300	6,790	4,890	2,640
通期	91,000	16,500	13,000	6,300

【単体ベース】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計期間	43,300	4,230	4,890	2,640
通期	91,000	11,500	13,000	6,300

(注) 上記業績予想は、本資料の発表日現在の情報をベースに作成しておりますが、実際の業績は今後生じる様々な事象の影響により、異なる結果となる可能性があります。よって、その内容についての実現を保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

連結貸借対照表

当期の資産の合計は216,016百万円で、その内訳は流動資産29,000百万円、固定資産187,015百万円です。負債の合計は143,622百万円で、その内訳は流動負債39,441百万円、固定負債104,181百万円です。純資産の合計は72,393百万円で、その内訳は株主資本72,941百万円、評価・換算差額等548百万円です。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで13,204百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローで24,988百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで10,625百万円増加いたしました。それらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて462百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は13,204百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,045百万円の計上です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は24,988百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる有形固定資産の取得による支出25,986百万円と、現金預金(責任財産限定対象)の減少1,861百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は10,625百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる資金の調達及び返済です。

## 【キャッシュ・フロー指標群】

	第27期 平成19年3月期	第28期 平成20年3月期	第29期 平成21年3月期
	通期	通期	通期
自己資本比率(%)	37.2	39.5	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	90.5	37.2	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.6	5.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	7.0	4.2

(注) 弊社では平成18年9月中間期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載していません。

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) ① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数(自己株式を除く)で計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は当期末の連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の属するボウリング・アミューズメント・カラオケ市場等は、合計すると約1兆2千億円の市場規模を有していると推定されますが、その内、当社の市場シェアは未だ約5%にすぎません。このような状況から当社グループは成熟企業ではなく成長企業であり、かつ今後の成長余地は十分に残されていると考えられます。よって配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、限られた資金により積極的に設備投資(新規出店)を実施することにより、業績を一層向上させることで企業価値を高めていきたいと考えております。このような状況の中で、当期の1株あたりの配当額は20円(中間配当10円・期末配当10円)を実施する予定で、現状では次期に関しても同額を実施する予定です。

※当期の配当について1株につき100株の割合での株式分割が当期首に行われたものと想定して記載しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、それらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載致しますが、これらは本資料作成日現在において判断したものです。

## ① 経済情勢に関するリスク

昨年来、世界的な金融システムの混乱により株式市場や資本市場への不安が拡大し、企業収益や個人消費の冷え込みによって、我が国経済の減速感は強まっています。当社の事業が関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、不透明な景気先行きのもと、個人の消費意欲・レジャーに対する意欲が冷え込んでおります。今後も我が国の景気の低迷が続けば、当社事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

② 資金調達に関するリスク

当社グループは、不動産を引当てとした特別目的会社を活用した手法や当社本体の銀行からの借入れ等により、新規出店等の事業の拡大を加速してまいりました。しかしながら、金融市場の混乱、景気の低迷、不動産価格の下落により、不動産を引当てとした借入れによる資金調達が従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画等の事業の拡大に影響が生じる可能性があります。また、景気の低迷が続くと、当社グループ本体による銀行からの借入れについても、借入れが困難になったり、借入れ条件が従前よりも厳しくなる可能性があります。この場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

③ 財務制限条項に関するリスク

当社グループの有利子負債の一部には、財務制限条項が付されており、当社グループは事業活動を継続する上で、これらを遵守する必要があります。財務制限条項の詳細に関しましては、本資料28ページ「\* 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) ※\*財務制限条項」に記載しております。なお、万が一当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することにより、該当する有利子負債の一括返済を要求された場合、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。

④ 新株予約権付社債の繰上償還によるリスク

当社グループが平成21年4月13日に発行した新株予約権付社債の社債権者は、発行日以降、その選択により、当社に対して20銀行営業日以上40銀行営業日以内の事前通知を行った上、額面金額と同額でその保有する本社債の全部または一部の繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有します。割当先との交渉の結果定められたものですが、当社としては、割当先は新株予約権の行使または取得条項による当社普通株式の取得を主な投資目的とするものであると理解しており、かかる権利が行使されるのは、想定外の事情により当社普通株式の株価が急激に下落するなど限定された場合にかぎられるものと考えておりますが、万が一何らかの事情により当権利を行使された場合、償還を要求されるタイミングと金額によっては、当社グループの資金繰り、事業展開、及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 法的規制によるリスク

当社グループが建設・運営する施設につきましては、建築基準法及び消防法の規制を受けております。また視認性を高めるため屋外広告を使用しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。更にアミューズメント事業(ゲームコーナーの運営)に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 食中毒の発生等によるリスク

当社の運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒等が発生した場合、当社の業績等に影響が生じる可能性があります。

⑦ 既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社業績は、既存店の業績と新規出店の動向に大きく左右されます。既存店舗の業績の落ち込みを、新規出店による増益でカバーできない場合は、減益となる恐れがあります。また、当社の業績の低迷や新規出店用地が確保出来ない為、新規出店ペースが減速する可能性があります。これらの場合、当社事業の拡大(新規出店)等に影響が生じる可能性があります。



⑧ 人材の確保及び育成によるリスク

当社では、事業の拡大（新規出店）時に適正な人員を確保する必要があります。またそれに応じて優秀な人材の育成・確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りにすすまない場合は、事業の拡大（新規出店）等に影響が生じる可能性があります。

⑨ 特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は当社の創業者であり、かつ大株主です。当社は、会社の設立時から現在に至るまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。当社では、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により同氏が当社の経営遂行が困難な状況となった場合、当社の事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑩ 個人情報の管理について

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており徹底管理の上保管しております。現状において個人情報の流出による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 『スポッチャ』運営によるリスク

当社では、平成21年3月末現在において営業している96店舗中42店舗にて『スポッチャ』フロアを設置しており、更に今後出店する店舗の一部に『スポッチャ』フロアを設置する予定です。このフロアは主としてお客様に様々なスポーツを時間制で楽しんで頂けるものです。当社では、法令を遵守の上、安全を第一として適切運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社では事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、大規模な地震災害が発生した場合や、新型インフルエンザが蔓延した場合等には、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的として、地域に密着した屋内型複合レジャー施設を日本国内に展開しております。

※ 平成21年3月末現在、日本国内に94店舗を展開しております。

地域別 … 北海道/東北9・北信越3・首都圏26・東海12・関西29・中国/四国5・九州/沖縄10

### （2）目標とする経営指標

前期以前の実績及び当期の経営計画及び目標は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
	実績	実績	実績	当期計画
新規出店数	15	11	13	11
売上高（百万円）	65,826	77,993	77,983	91,000
経常利益（百万円）	16,385	15,986	9,798	13,000
売上高経常利益率	24.9%	20.5%	12.6%	14.3%

### （3）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って全社的に每期増収を維持するためには、既存店の業績動向に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な要素となってまいります。当社グループでは今後の出店タイプを初期投資とランニングコストを抑えたスタンダード型タイプの店舗を中心として、厳選出店する方針です。それにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させる事によって、好業績体質を維持するように努めてまいります。

また、長期的な出店の飽和化を鑑み、新しいマーケットとして、北米方面への展開を検討しております。まず最初に約2年後を目処に1店舗をテスト出店した上で、その後の展開を慎重に見極めたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,808	11,270
現金及び預金(責任財産限定対象)	12,116	10,255
売掛金	330	292
たな卸資産	857	—
商品	—	167
貯蔵品	—	891
その他	4,247	5,193
その他(責任財産限定対象)	1,136	930
流動資産合計	29,495	29,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,971	66,093
減価償却累計額	△9,073	△12,437
建物及び構築物(純額)	28,898	53,656
建物及び構築物(責任財産限定対象)	62,256	57,412
減価償却累計額	△4,850	△6,719
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	57,405	50,692
ボウリング設備	1,516	1,427
減価償却累計額	△1,404	△1,339
ボウリング設備(純額)	111	88
アミューズメント機器	6,591	6,698
減価償却累計額	△4,253	△4,990
アミューズメント機器(純額)	2,338	1,707
土地	1,230	19,862
土地(責任財産限定対象)	43,546	39,847
リース資産	—	12,016
減価償却累計額	—	△1,741
リース資産(純額)	—	10,275
その他	4,301	5,090
減価償却累計額	△2,283	△3,086
その他(純額)	2,017	2,003
有形固定資産合計	135,548	178,133
無形固定資産	219	133
投資その他の資産		
投資有価証券	443	3
出資金	108	159
差入保証金	7,613	6,378
差入保証金(責任財産限定対象)	322	403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	58	46
繰延税金資産	295	822
再評価に係る繰延税金資産	373	373
その他	602	562
その他（責任財産限定対象）	793	—
投資その他の資産合計	10,612	8,748
固定資産合計	146,380	187,015
繰延資産		
開業費	508	—
繰延資産合計	508	—
資産合計	176,384	216,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	137
1年内償還予定の社債	—	2,350
短期借入金	5,700	2,272
1年内返済予定の長期借入金	950	1,774
1年以内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	6,214	15,403
リース債務	—	3,320
出店中止損失引当金	—	600
未払法人税等	3,271	368
その他	4,172	13,213
流動負債合計	20,419	39,441
固定負債		
社債	2,000	5,250
長期借入金	375	31,074
長期借入金（責任財産限定）	83,279	59,797
役員退職慰労引当金	167	188
長期預り保証金	450	468
リース債務	—	7,401
固定負債合計	86,271	104,181
負債合計	106,690	143,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,799	15,799
利益剰余金	39,415	42,130
自己株式	△306	△313
株主資本合計	70,232	72,941
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
評価・換算差額等合計	△548	△548
少数株主持分	9	—
純資産合計	69,694	72,393
負債純資産合計	176,384	216,016

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,993	77,983
売上原価	58,102	62,622
売上総利益	19,890	15,361
販売費及び一般管理費	1,602	1,749
営業利益	18,287	13,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	85
保険収入	14	19
販売協力金収入	30	31
和解金収入	105	—
その他	122	86
営業外収益合計	354	222
営業外費用		
支払利息	2,526	3,139
資金調達費用	—	700
その他	129	195
営業外費用合計	2,656	4,036
経常利益	15,986	9,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	249	1,498
前期損益修正損	17	—
開業費償却	—	508
店舗閉鎖損失	—	151
出店中止損失引当金繰入額	—	600
特別損失合計	302	2,758
税金等調整前当期純利益	15,684	7,045
法人税、住民税及び事業税	6,615	3,864
法人税等調整額	△84	△796
法人税等合計	6,531	3,068
少数株主利益	0	—
当期純利益	9,152	3,977

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,322	15,324
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
前期末残高	15,797	15,799
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	15,799	15,799
利益剰余金		
前期末残高	31,524	39,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△1,261
当期純利益	9,152	3,977
当期変動額合計	7,890	2,715
当期末残高	39,415	42,130
自己株式		
前期末残高	△293	△306
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
当期変動額合計	△13	△6
当期末残高	△306	△313
株主資本合計		
前期末残高	62,350	70,232
当期変動額		
新株の発行	5	—
剰余金の配当	△1,261	△1,261
当期純利益	9,152	3,977
自己株式の取得	△13	△6
当期変動額合計	7,882	2,709
当期末残高	70,232	72,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548
少数株主持分		
前期末残高	21	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	9	—
純資産合計		
前期末残高	61,822	69,694
当期変動額		
新株の発行	5	—
剰余金の配当	△1,261	△1,261
当期純利益	9,152	3,977
自己株式の取得	△13	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△9
当期変動額合計	7,871	2,699
当期末残高	69,694	72,393



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,684	7,045
減価償却費	7,754	10,491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	21
出店中止損失引当金の増減額(△は減少)	—	600
受取利息及び受取配当金	△83	△85
支払利息	2,526	3,139
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△5
固定資産売却損益(△は益)	34	—
固定資産除却損	249	1,498
開業費償却額	—	508
売上債権の増減額(△は増加)	△45	38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	△29	26
仮払金の増加額	△183	△324
その他	△283	335
小計	25,523	23,088
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△2,468	△3,166
法人税等の支払額	△5,792	△6,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,285	13,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金預金(責任財産限定対象)の減少額(△増加額)	2,849	1,861
投資有価証券の売却による収入	2,020	10
投資有価証券の取得による支出	△2,017	—
有形固定資産の取得による支出	△27,104	△25,986
有形固定資産の売却による収入	8	—
貸付けによる支出	—	△1,190
貸付金の回収による収入	1,110	11
差入保証金の差入による支出	△746	△20
差入保証金の回収による収入	461	532
その他	△215	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,632	△24,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,890	△3,428
リース債務の返済による支出	—	△1,910
長期借入れによる収入	—	24,734
長期借入金 (責任財産限定) による収入	20,295	—
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△7,104	△6,102
長期借入金の返済による支出	△1,694	△1,400
社債の償還による支出	△80	—
株式の発行による収入	5	—
自己株式の取得による支出	△13	△6
配当金の支払額	△1,261	△1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	10,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,089	△1,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,621
現金及び現金同等物の期首残高	13,898	10,808
現金及び現金同等物の期末残高	10,808	11,270

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社の数 35匿名組合、1有限責任事業組合及び特別目的会社6社(以下「匿名組合等」という。)</p> <p>連結子会社の名称 35匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン アールワン・ホールディング・リミテッド (有)アールワン心斎橋 アールワン心斎橋・ホールディング・リミテッド (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡</p> <p>1有限責任事業組合(以下のLLPに係るもの) 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p>	<p>・連結子会社の数 47匿名組合、1有限責任事業組合及び特別目的会社6社(以下「匿名組合等」という。)</p> <p>連結子会社の名称 47匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン心斎橋 アールワン心斎橋・ホールディング・リミテッド (有)心斎橋 (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン前橋 (有)アールワン草加 (有)アールワン姫路 ㈱ビーンリアルエステート (有)アールワン福山 (有)アールワン富士 (有)アールワン武蔵村山 (有)アールワン下関 (有)アールワン岸和田 (有)アールワン栃木 (有)アールワン津 (有)アールワン・セブンプロパティーズ</p> <p>1有限責任事業組合(以下のLLPに係るもの) 有限責任事業組合アールワン豊橋プロパティ</p>

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
	<p>特別目的会社6社                      (有)オールワン札幌白石 (有)宮崎不動産                      (有)函館不動産 (有)青木ディベロップメント                      (有)オールワン前橋 (有)オールワン豊橋</p> <p>新規連結                      ①有限責任事業組合豊橋プロパティ                      ②(有)青木ディベロップメント                      ③(有)オールワン豊橋</p> <p>連結除外                      ①(有)オールワン旭川                      ②(有)オールワン博多</p> <p>(追加情報)                      開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。                      なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>特別目的会社6社                      (有)宮崎不動産 (有)函館不動産                      (有)青木ディベロップメント (有)オールワン豊橋                      (有)オールワン市原 ㈱天美開発</p> <p>新規連結                      ①(有)心斎橋                      ②(有)オールワン草加                      ③(有)オールワン姫路                      ④㈱ビーリアルエステート                      ⑤(有)オールワン福山                      ⑥(有)オールワン富士                      ⑦(有)オールワン武蔵村山                      ⑧(有)オールワン下関                      ⑨(有)オールワン岸和田                      ⑩(有)オールワン栃木                      ⑪(有)オールワン津                      ⑫(有)オールワン市原                      ⑬㈱天美開発                      ⑭㈱オールワン・セブンプロパティーズ</p> <p>連結除外                      ①(有)オールワン                      ②オールワン・ホールディング・リミテッド</p>

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕																																												
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	持分法を適用すべき関連会社はありません。																																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>8月31日</td><td>1組合</td> <td>9月30日</td><td>4組合</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td><td>7組合</td> <td>11月30日</td><td>5組合</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td><td>5組合</td> <td>1月31日</td><td>14組合</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td><td>2社</td> <td>12月31日</td><td>1社</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td><td>1社</td> <td>3月31日</td><td>2社</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	8月31日	1組合	9月30日	4組合	10月31日	7組合	11月30日	5組合	12月31日	5組合	1月31日	14組合	10月31日	2社	12月31日	1社	1月31日	1社	3月31日	2社	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>7月31日</td><td>3組合</td> <td>11月30日</td><td>6組合</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td><td>7組合</td> <td>1月31日</td><td>30組合</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td><td>1組合</td> <td>3月31日</td><td>1組合</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td><td>1社</td> <td>3月31日</td><td>1社</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td><td>1社</td> <td>12月31日</td><td>2社</td> </tr> <tr> <td>1月31日</td><td>1社</td> <td></td><td></td> </tr> </table> <p>同左</p>	7月31日	3組合	11月30日	6組合	12月31日	7組合	1月31日	30組合	2月28日	1組合	3月31日	1組合	2月28日	1社	3月31日	1社	7月31日	1社	12月31日	2社	1月31日	1社		
8月31日	1組合	9月30日	4組合																																											
10月31日	7組合	11月30日	5組合																																											
12月31日	5組合	1月31日	14組合																																											
10月31日	2社	12月31日	1社																																											
1月31日	1社	3月31日	2社																																											
7月31日	3組合	11月30日	6組合																																											
12月31日	7組合	1月31日	30組合																																											
2月28日	1組合	3月31日	1組合																																											
2月28日	1社	3月31日	1社																																											
7月31日	1社	12月31日	2社																																											
1月31日	1社																																													
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産          商品          移動平均法に基づく原価法          貯蔵品          移動平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td><td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td><td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>① 有価証券          その他有価証券          同左</p> <p>② たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸し資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          商品          移動平均法に基づく原価法          貯蔵品          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。          この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td><td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>ボウリング設備</td><td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td><td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ボウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年																								
建物	3～47年																																													
構築物	10～20年																																													
ボウリング設備	5～10年																																													
アミューズメント機器	3～5年																																													
什器備品	3～20年																																													
建物	3～47年																																													
構築物	10～20年																																													
ボウリング設備	5～10年																																													
アミューズメント機器	3～5年																																													
什器備品	3～20年																																													

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ630百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>③ ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕</p>	<p>当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ87百万円減少し、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成20年4月1日 〕 〔 至 平成21年3月31日 〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「アミューズメント機器」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「アミューズメント機器」は2,117百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ131百万円、725百万円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 責任財産限定対象資産と対応債務		
(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産		
現金及び預金(責任財産限定対象)	12,116 百万円	10,255 百万円
その他流動資産(責任財産限定対象)	1,136	930
建物及び構築物(責任財産限定対象)	57,405	51,088
土地(責任財産限定対象)	43,546	39,992
その他無形固定資産(責任財産限定対象)	111	22
差入保証金(責任財産限定対象)	322	403
その他投資その他の資産(責任財産限定対象)	793	577
	<u>115,433</u>	<u>103,270</u>
(ロ) 上記に対応する債務		
長期借入金(責任財産限定)		
(1年以内返済予定の長期借入金含む)	89,493 百万円	75,200 百万円
	上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部1,132百万円については、匿名組合等の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)	上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部960百万円については、匿名組合等の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)
2. 担保資産		
① (イ) 担保に供している資産		
建物及び構築物		23,125 百万円
土地		18,632
		<u>41,757</u>
(ロ) 上記に対応する債務		
長期借入金		31,990 百万円
社債		5,600
		<u>37,590</u>
	匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部384百万円に対して投資有価証券384百万円を担保提供(質権)しております。	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
3. 保証債務	<p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(有)アールワン福山</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン下関</td><td>820百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン草加</td><td>1,940百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン姫路</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン岸和田</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン津</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>㈱天美開発</td><td>960百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン富士</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市川</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン栃木</td><td>350百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市原</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン武蔵村山</td><td>1,710百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン梅田</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td>900百万円</td></tr> <tr><td>㈱ビートリアルエステ</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン池袋</td><td>22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン駿河</td><td>930百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,950百万円</td></tr> </table>	(有)アールワン福山	1,370百万円	(有)アールワン下関	820百万円	(有)アールワン草加	1,940百万円	(有)アールワン姫路	1,100百万円	(有)アールワン岸和田	1,270百万円	(有)アールワン津	470百万円	㈱天美開発	960百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン富士	1,100百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン栃木	350百万円	(有)アールワン市原	700百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	900百万円	㈱ビートリアルエステ	720百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン駿河	930百万円	計	40,950百万円	<p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td>1,180百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン梅田</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン仙台北</td><td>2,350百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td>9,200百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン池袋</td><td>22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン鴻巣</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン徳島</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン松戸</td><td>700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン高知</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市川</td><td>2,330百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,960百万円</td></tr> </table>	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン仙台北	2,350百万円	(有)アールワン難波	9,200百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン鴻巣	700百万円	(有)アールワン徳島	1,300百万円	(有)アールワン松戸	700百万円	(有)アールワン高知	1,100百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	計	41,960百万円
(有)アールワン福山	1,370百万円																																																													
(有)アールワン下関	820百万円																																																													
(有)アールワン草加	1,940百万円																																																													
(有)アールワン姫路	1,100百万円																																																													
(有)アールワン岸和田	1,270百万円																																																													
(有)アールワン津	470百万円																																																													
㈱天美開発	960百万円																																																													
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																													
(有)アールワン富士	1,100百万円																																																													
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																													
(有)アールワン栃木	350百万円																																																													
(有)アールワン市原	700百万円																																																													
(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円																																																													
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																																													
(有)アールワン難波	900百万円																																																													
㈱ビートリアルエステ	720百万円																																																													
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																													
(有)アールワン駿河	930百万円																																																													
計	40,950百万円																																																													
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																													
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																																													
(有)アールワン仙台北	2,350百万円																																																													
(有)アールワン難波	9,200百万円																																																													
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																													
(有)アールワン鴻巣	700百万円																																																													
(有)アールワン徳島	1,300百万円																																																													
(有)アールワン松戸	700百万円																																																													
(有)アールワン高知	1,100百万円																																																													
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																													
計	41,960百万円																																																													
4. 偶発債務	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成20年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は604百万円であります。</p>	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成21年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は425百万円であります。</p>																																																												
5. その他	<p>短期借入金のうち4,340百万円は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したのですが、店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。</p>	<p>短期借入金のうち1,000百万円は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したのですが、店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。</p>																																																												
6. 土地再評価法の適用	<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △153百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △91百万円</p>																																																												

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
7. 財務制限条項等		<p>長期借入金のうち21,834百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度の末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。  ②各事業年度の末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。  ③各事業年度の末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度の末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。  ④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">324 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	324 百万円	福利厚生費	222 百万円	租税公課	268 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">376 百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">201 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	376 百万円	福利厚生費	240 百万円	租税公課	255 百万円	支払手数料	201 百万円
給与手当	324 百万円														
福利厚生費	222 百万円														
租税公課	268 百万円														
給与手当	376 百万円														
福利厚生費	240 百万円														
租税公課	255 百万円														
支払手数料	201 百万円														
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(ボウリング設備)</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(アミューズメント機器)</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	87 百万円	その他(ボウリング設備)	4 百万円	その他(アミューズメント機器)	152 百万円	その他(什器備品)	5 百万円	<p>2. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">295 百万円</td> </tr> </table>	長期前払費用	1,024 百万円	アミューズメント機器	295 百万円		
建物及び構築物	87 百万円														
その他(ボウリング設備)	4 百万円														
その他(アミューズメント機器)	152 百万円														
その他(什器備品)	5 百万円														
長期前払費用	1,024 百万円														
アミューズメント機器	295 百万円														
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント機器	34 百万円													
アミューズメント機器	34 百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：1株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行株数				
普通株式(注)1	632,381.54	32	—	632,413.54
合計	632,381.54	32	—	632,413.54
自己株式				
普通株式(注)2	1,457.21	56.80	—	1,514.01
合計	1,457.21	56.80	—	1,514.01

(注)1. 発行株式数は、ストックオプションの権利行使により32株増加しております。

(注)2. 自己株式は、端株の買取により56.80株増加しております。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成19年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月25日

②平成19年11月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を

次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1,000円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：1株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行株式数				
普通株式(注)1	632,413.54	62,608,940.46	—	63,241,354.00
合計	632,413.54	62,608,940.46	—	63,241,354.00
自己株式				
普通株式(注)2	1,514.01	157,926.99	—	159,441.00
合計	1,514.01	157,926.99	—	159,441.00

(注)1. 発行株式数は、株式分割により62,608,940.46株増加しております。

(注)2. 自己株式は、株式分割により156,282.39株、端株の買取により64.60株および  
単元未満株の買取により1,580株増加しております。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成20年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月23日

②平成20年11月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成21年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を  
次のとおり提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	10円
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,808	現金及び預金勘定 11,270
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 10,808	現金及び現金同等物 11,270



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
当社グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
当社グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、  
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	110,452.57円	1株当たり純資産額	1,147.61円
1株当たり当期純利益	14,507.10円	1株当たり当期純利益	63.05円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,507.05円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,104.53円
		1株当たり当期純利益	145.07円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	145.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
<b>1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益(百万円)	9,152	3,977
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,152	3,977
期中平均株式数(株)	630,918	63,086,138
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2	—
(うち新株予約権)	(2)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成21年3月26日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）および新株式の発行について下記のとおり決議いたしました。その概要は次のとおりです。</p> <p>①第三者割当による第1回乃至第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>1. 発行総額 7,200,000,000円</p> <p>2. 発行価額 社債額面金額の100% (社債額面金額 40,000,000円の1種)</p> <p>3. 払込期日 平成21年4月13日</p> <p>4. 償還期限 以下の期日に社債額面の100%で償還 第1回債 平成21年7月14日 第2回債 平成21年9月30日 第3回債 平成21年12月30日 第4回債 平成22年3月31日</p> <p>5. 利率 本社債には、利息を付さない</p> <p>6. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数 (1) 種類 当社普通株式 (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9（1）記載の転換価額で除した数とする。</p> <p>7. 本新株予約権の総数 180個（社債額面40,000,000円につき1個） 第1回債 45個 第2回債 45個 第3回債 45個 第4回債 45個</p> <p>8. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額 (1) 転換価額 各回債の当初転換価額 820円 各回債の下限転換価額 342円 (2) 転換価額の調整 各回債毎に定められた期間（以下「転換価額修正観察期間」という。）のいずれかの10連続取引日にわたり、当社普通株式終値が当該各取引日に適用のある下限転換価額（以下に定義する。）を下回った場合には、当該10連続取引日の最終日の翌取引日以降、転換価</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
	<p>額は、各本新株予約権付社債の額面金額相当額を額面当たりのVWAPによる平均転換株式数で除して得られる値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、下限転換価額が338円を下回る場合には、修正後の転換価額は338円とする。なお、上記転換価額の修正を行なった場合には、以降の転換価額の修正は、各回債毎に定められた強制取得日における当社による新株予約権の取得に伴う調整を除き行わない。</p> <p>（転換価額修正観察期間）</p> <p>第1回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年6月15日</p> <p>第2回債 自 平成21年6月29日 至 平成21年8月27日</p> <p>第3回債 自 平成21年10月1日 至 平成21年11月30日</p> <p>第4回債 自 平成21年12月24日 至 平成22年3月1日</p> <p>9. 新株予約権の行使期間</p> <p>第1回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年7月10日</p> <p>第2回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年9月28日</p> <p>第3回債 自 平成21年4月14日 至 平成21年12月28日</p> <p>第4回債 自 平成21年4月14日 至 平成22年3月29日</p> <p>10. 新株予約権の行使条件</p> <p>本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において、当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権付社債の払込日時点における当社上場株式数の10%を超えることとないものとする。</p> <p>11. 資金の用途 現在計画中の新規店舗の出店資金に充当</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日 〕
<p>該当事項はありません。</p>	<p>②新株式の発行</p> <p>1. 募集等の方法 第三者による普通株式の割当増資</p> <p>2. 割当株数 杉野公彦 4,408,000株 杉野公亮 629,700株</p> <p>3. 払込金額 杉野公彦 3,499,952,000円 杉野公亮 499,981,800円 それぞれ1/2を資本金と資本準備金へ組み入れ</p> <p>4. 払込期日 平成21年4月10日</p> <p>5. 資金の用途 現在計画中の新規店舗の出店資金に充当</p> <p>6. その他 割当新株式を発行日から2年以内に譲渡する場合は、その内容について当社へ報告するものとする。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,808	7,039
売掛金	330	292
商品	131	167
貯蔵品	725	891
前払費用	1,496	1,718
短期貸付金	11	1,201
繰延税金資産	466	736
関係会社短期貸付金	—	2,906
未収入金	2,509	686
未収消費税等	—	277
未収還付法人税等	—	116
仮払金	1,317	2,305
その他	0	0
流動資産合計	17,797	18,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,849	37,764
減価償却累計額	△7,848	△9,213
建物(純額)	27,000	28,550
構築物	3,122	3,454
減価償却累計額	△1,225	△1,474
構築物(純額)	1,897	1,979
ボウリング設備	1,516	1,427
減価償却累計額	△1,404	△1,339
ボウリング設備(純額)	111	88
アミューズメント機器	6,591	6,698
減価償却累計額	△4,253	△4,990
アミューズメント機器(純額)	2,338	1,707
什器備品	4,202	4,929
減価償却累計額	△2,283	△3,086
什器備品(純額)	1,918	1,843
土地	1,230	1,230
リース資産	—	12,016
減価償却累計額	—	△1,741
リース資産(純額)	—	10,275
建設仮勘定	98	160
有形固定資産合計	34,596	45,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	22	22
ソフトウェア	62	64
施設利用権	9	7
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
投資有価証券	443	387
その他の関係会社有価証券	13,671	36,851
出資金	108	159
関係会社出資金	688	—
長期貸付金	58	46
長期前払費用	915	853
繰延税金資産	295	822
再評価に係る繰延税金資産	373	373
差入保証金	12,964	13,038
その他	40	40
投資その他の資産合計	29,558	52,571
固定資産合計	64,262	98,515
資産合計	82,060	116,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	111	137
1年内償還予定の社債	—	2,000
短期借入金	1,360	1,272
1年内返済予定の長期借入金	950	1,520
リース債務	—	3,320
未払金	1,242	1,670
未払費用	658	780
未払法人税等	3,271	368
未払消費税等	299	—
預り金	48	51
設備関係未払金	1,408	1,391
出店中止損失引当金	—	600
その他	33	57
流動負債合計	9,383	13,171
固定負債		
社債	2,000	—
長期借入金	375	23,138
役員退職慰労引当金	167	188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期預り保証金	450	560
リース債務	—	7,401
固定負債合計	2,992	31,289
負債合計	12,376	44,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,799	15,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金	2,500	2,500
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	8,915	11,630
利益剰余金合計	39,415	42,130
自己株式	△306	△313
株主資本合計	70,232	72,941
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
評価・換算差額等合計	△548	△548
純資産合計	69,684	72,393
負債純資産合計	82,060	116,855



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	77,993	77,983
売上原価	62,292	67,582
売上総利益	15,700	10,401
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129	114
役員報酬	127	140
給与手当	324	376
賞与	35	52
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
福利厚生費	222	240
消耗品費	68	26
支払手数料	143	201
賃借料	102	126
減価償却費	25	44
租税公課	268	255
旅費及び交通費	91	94
その他	43	55
販売費及び一般管理費合計	1,602	1,749
営業利益	14,097	8,651
営業外収益		
受取利息	72	70
匿名組合出資益	1,762	2,007
その他	181	151
営業外収益合計	2,016	2,230
営業外費用		
支払利息	68	228
社債利息	7	6
新株発行費	0	—
資金調達費用	—	700
その他	51	147
営業外費用合計	127	1,083
経常利益	15,986	9,798
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	249	473
前期損益修正損	17	—
匿名組合出資損	—	1,533
店舗閉鎖損失	—	151
出店中止損失引当金繰入額	—	600
特別損失合計	302	2,758
税引前当期純利益	15,684	7,045
法人税、住民税及び事業税	6,615	3,864
法人税等調整額	△84	△796
法人税等合計	6,531	3,068
当期純利益	9,152	3,977

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,322	15,324
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,797	15,799
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	15,799	15,799
資本剰余金合計		
前期末残高	15,797	15,799
当期変動額		
新株の発行	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	15,799	15,799
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
別途積立金		
前期末残高	18,500	28,000
当期変動額		
別途積立金の積立	9,500	—
当期変動額合計	9,500	—
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,524	8,915
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△1,261
別途積立金の積立	△9,500	—
当期純利益	9,152	3,977
当期変動額合計	△1,609	2,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	8,915	11,630
利益剰余金合計		
前期末残高	31,524	39,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△1,261
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	9,152	3,977
当期変動額合計	7,890	2,715
当期末残高	39,415	42,130
自己株式		
前期末残高	△293	△306
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
当期変動額合計	△13	△6
当期末残高	△306	△313
株主資本合計		
前期末残高	62,350	70,232
当期変動額		
新株の発行	5	—
剰余金の配当	△1,261	△1,261
当期純利益	9,152	3,977
自己株式の取得	△13	△6
当期変動額合計	7,882	2,709
当期末残高	70,232	72,941
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△548	△548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△548	△548

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	61,801	69,684
当期変動額		
新株の発行	5	—
剰余金の配当	△1,261	△1,261
当期純利益	9,152	3,977
自己株式の取得	△13	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	7,882	2,709
当期末残高	69,684	72,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の移動

該当事項はありません。